

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高	(千円)	2,507,131	2,666,471	5,151,419
経常利益又は経常損失()	(千円)	144,905	135,470	27,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	79,713	58,088	85,078
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,500	104,646	129,543
純資産額	(千円)	5,356,221	5,228,666	5,157,145
総資産額	(千円)	9,331,374	10,130,317	9,152,557
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	4.81	3.51	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.4	51.6	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	127,593	342,492	391,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,247,969	235,918	1,460,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	753,348	859,683	440,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,606,046	2,310,682	1,344,423

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.70	2.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中で景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で原油安の一服感や円安の進行によるエネルギー価格の上昇があり、企業収益の改善にも一部で足踏みがみられました。海外では中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題の影響及び米国大統領選挙以降の動向により、為替・金融資本市場の変動リスクが大きくなっており、先行き不透明感が増加しています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性向上に努めました。

主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械関連受注は引き続き低調、産業工作機械関連受注は横ばいで推移したものの、自動車部品関連受注が好調に推移しました。また、(株)オーネックステックセンターの売上増加により、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。経費面では、ガス・電力費等の製造コストが低下し、経費の削減に努めたものの、(株)オーネックステックセンターは売上に対し、工場消耗品や減価償却費等の経費負担が大きく営業赤字を計上したため、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,666百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は134百万円（同3.1%減）、経常利益は135百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（同27.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車関連需要の受注は好調に推移し、産業工作機械関連需要の受注は横ばい、建設機械関連需要の受注は世界経済の減速等により減少しました。また、(株)オーネックステックセンターの売上増加により、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

一方でガス、電気料金が低下し、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めたため、(株)オーネックスは前年同四半期と比較して営業利益は増益でしたが、(株)オーネックステックセンターが営業赤字を計上しているため、セグメント利益は減益となりました。

これらの結果、売上高は2,367百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、軽油価格の低下、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は298百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し966百万円増加し2,310百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は342百万円（前年同四半期は127百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額67百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益144百万円、減価償却費270百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は235百万円（前年同四半期は1,247百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に232百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は859百万円（前年同四半期は753百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済259百万円などの支出があったものの、長期借入による収入1,225百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,643	9.90
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	6.36
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	830	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.80
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.39
富春 勇	広島県広島市	680	4.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.43
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.19
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	463	2.79
計	-	7,883	47.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,502,000	16,502	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,502	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	37,000	-	37,000	0.22
計	-	37,000	-	37,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,423	2,320,682
受取手形及び売掛金	1,354,674	1,253,626
電子記録債権	410,516	538,987
製品	10,580	14,696
仕掛品	38,842	24,917
原材料及び貯蔵品	80,341	79,183
繰延税金資産	14,508	15,696
その他	234,027	102,157
流動資産合計	3,497,915	4,349,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,387,092	1,351,892
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,748	1,093,180
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	141,993	128,378
建設仮勘定	11,678	41,623
その他(純額)	149,874	251,341
有形固定資産合計	5,050,237	5,142,268
無形固定資産	66,053	50,848
投資その他の資産		
投資有価証券	201,057	269,997
繰延税金資産	210,333	190,762
その他	119,659	120,053
投資その他の資産合計	531,050	580,813
固定資産合計	5,647,340	5,773,930
繰延資産	7,301	6,438
資産合計	9,152,557	10,130,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,985	164,012
電子記録債務	190,308	165,297
短期借入金	448,567	599,791
1年内償還予定の社債	65,000	55,000
未払金	181,647	194,554
未払費用	245,748	257,484
未払法人税等	76,513	101,229
賞与引当金	19,621	19,749
その他	250,782	198,547
流動負債合計	1,636,175	1,755,666
固定負債		
社債	102,500	75,000
長期借入金	1,373,438	2,187,873
退職給付に係る負債	721,403	730,499
その他	161,895	152,612
固定負債合計	2,359,236	3,145,984
負債合計	3,995,411	4,901,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,537,067	3,562,029
自己株式	5,453	5,453
株主資本合計	5,123,408	5,148,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,737	80,295
その他の包括利益累計額合計	33,737	80,295
純資産合計	5,157,145	5,228,666
負債純資産合計	9,152,557	10,130,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,507,131	2,666,471
売上原価	1,831,194	2,009,093
売上総利益	675,937	657,377
販売費及び一般管理費	537,673	523,343
営業利益	138,263	134,034
営業外収益		
受取利息	1,780	1,444
受取配当金	2,428	2,867
受取賃貸料	6,787	2,876
スクラップ収入	3,719	2,094
その他	5,122	6,377
営業外収益合計	19,837	15,660
営業外費用		
支払利息	9,484	9,936
支払手数料	3,581	3,422
その他	130	864
営業外費用合計	13,196	14,223
経常利益	144,905	135,470
特別利益		
固定資産売却益	5,627	8,801
保険差益	4,564	-
特別利益合計	10,192	8,801
特別損失		
固定資産除却損	573	106
特別損失合計	573	106
税金等調整前四半期純利益	154,524	144,166
法人税、住民税及び事業税	68,631	87,628
法人税等調整額	6,178	1,550
法人税等合計	74,810	86,077
四半期純利益	79,713	58,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,713	58,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	79,713	58,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,213	46,558
その他の包括利益合計	10,213	46,558
四半期包括利益	69,500	104,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,500	104,646
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,524	144,166
減価償却費	188,896	270,961
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,498	9,096
賞与引当金の増減額(は減少)	438	128
受取利息及び受取配当金	4,209	4,312
支払利息	9,484	9,936
固定資産除却損	573	106
売上債権の増減額(は増加)	73,166	27,423
たな卸資産の増減額(は増加)	7,439	10,966
仕入債務の増減額(は減少)	33,234	18,983
未払消費税等の増減額(は減少)	59,868	22,588
その他	100,327	2,006
小計	230,386	415,225
利息及び配当金の受取額	4,209	4,312
利息の支払額	9,850	9,557
法人税等の支払額	97,151	67,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,593	342,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,225,820	232,670
無形固定資産の取得による支出	15,532	6,449
投資有価証券の取得による支出	2,163	2,448
その他	4,452	5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247,969	235,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,112,930	1,225,000
長期借入金の返済による支出	183,381	259,341
社債の償還による支出	110,500	37,500
リース債務の返済による支出	32,638	35,523
配当金の支払額	32,972	32,952
その他	89	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,348	859,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,027	966,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,073	1,344,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,046	2,310,682

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	60,215千円
支払手形	-	10,402
その他(設備関係支払手形)	-	993

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	148,169千円	156,097千円
賞与引当金繰入額	6,066	6,171
退職給付費用	7,149	16,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,616,046千円	2,320,682千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,606,046	2,310,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,127	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,125	2	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,193	285,937	2,507,131	-	2,507,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	128,831	128,831	128,831	-
計	2,221,193	414,769	2,635,962	128,831	2,507,131
セグメント利益	101,750	22,221	123,971	14,292	138,263

(注)1. セグメント利益の調整額14,292千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,367,936	298,535	2,666,471	-	2,666,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	136,845	136,845	136,845	-
計	2,367,936	435,380	2,803,316	136,845	2,666,471
セグメント利益	99,703	17,113	116,816	17,217	134,034

(注)1. セグメント利益の調整額17,217千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円81銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,713	58,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	79,713	58,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,563	16,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。